

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・FAX 284-0761

E-mail toukai@oona-mieko.info

コロナ対策のため、3密を避けるよう努めましょう

密閉空間

密集場所

密接会話

連休は、とうかいステイホームを！

村議会3つの常任委員会で、新型コロナウイルス対策に関する意見集約がはじまりました

建設産業委員会	4月27日	次回5月1日
総務委員会	4月28日	//
文教厚生委員会	4月28日	//

4月8日 議会全員協議会に村新型コロナ対策本部が報告

村議会は、4月8日に全員協議会を開いて、村新型コロナウイルス対策本部の報告(8日時点の)を受けました。報告後の質疑ののち、越智議員から、「議会としても、3つの常任委員会で対策の取り組みをしてはどうか」との意見が突然出されました。

突然の提案に意見が分かれる

越智・吉田議員……「課題が多岐にわたることから、常任委員会で議論し、提言としてまとめればいいのでは」。
江田議員……「議会からとなると執行部に圧力をかける感じになるので、会派・個人で提言していくべき」。
大名美恵子議員……「東日本大震災時と同様に、会派からの意見をまとめ、議会として提言しては」。

※議長は、意見が大きく分かれたことを受け、「後日、会派代表者会議で調整する」と述べ、全協を終えました。

4月22日 会派代表者会議が開かれる

代表者会議はなかなか開かれませんでした。やっと22日に開催。議長が招集し、進行も議長が行います。

議長：8日の全協では、意見が分かれ結論が出なかった。本日の会派代表者会議で意見の調整といっても、このままでは前に進まない。議長として議事を整理する権限があるので、一任していただきたい。私の考えは、常任委員会でのおおのの所管事項に係る課題を抽出し、村独自の支援策、経済対策などの実施・予算措置に向けて議論し、対応策の協議を進め、委員会として意見をまとめていただきたい。異論等あるかと思うが……ご協力をお願いしたい。

議長が、議事整理の権限をもって、所属する新政とうかいの案で進めることを「了解してくれ」との言い方は、正直、まるで議長(会派新政とうかいのための取り組みに協力を求められた感じの提案で、議論でも協議でもありませんでした。そもそもこうした件を、議事の中に入れて行い、予算措置まで議論する、議会の決定を執行部に押し付ける形と取れますが、本当にそれでいいのか疑問です。

【大名の意見】

常任委員会ではなく、全議員で、東海村議会新型コロナウイルス対策(連絡)協議会または対策本部のような組織を作り、どうしても3つに分かれたらというのであれば、その中に部会を作り、メンバーは例えば議会常任委員会のメンバーごとにするなどで活動する。

議会常任委員会そのものだと、委員会で取り組んだことを報告書作成して本会議に報告して採決のような手続きになるので、緊急性が求められる中では現実的でない。新型コロナウイルス対策に特化した組織を作って行動した方がいいと思う。

大名は、会派に所属していないので傍聴でした。議長に「発言させてほしい」と求め、左のように述べました。

しかし、会派は、新政とうかい、みすずの会、公明党という中で、新政とうかいと公明党の賛成で議長案で進めることが確認されました。

実際委員会を開いてみると・・・

当然のことですが、議員に寄せられる住民の声は、議員が所属する常任委員会の所管事項にかかわりなくあります。議員として受けた声は、委員会にすべて出して、その中から所管事項のみにまとめ、14日の臨時議会に報告をするという流れで進められています。(裏へ)

委員会を開いて議論を進める過程で、ある議員から「執行部から要望されているので、委員会としてのまとめを行い、臨時議会に報告をする」旨の発言があったそうです。

議会と執行部の関係がどうなっているのか、疑問がわきましたので、とりあえず、14日の臨時議会終了後に、再度、この問題の進め方について、議論することを求めたいと考えます。

左の記事は、しんぶん赤旗4月27日付の社会面からの掲載です。

日本共産党茨城県委員会、県議団、市町村議員団が申し入れ

2020年4月27日

茨城県知事 大井川和彦 様

日本共産党茨城県委員会
日本共産党 茨城県議団
日本共産党 市町村議団

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から
東海第二原発の工事中止・中断を求める申し入れ

周知のとおり、本県は新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の「特定警戒県」と指定され、感染拡大防止対策として県民への外出自粛や事業所への休業を要請しているところです。

建設工事においても、清水建設をはじめ大手ゼネコン各社が「特定警戒都道府県」での工事を中断する動きが広がっています。本県でも、知事は鹿島コンビナートの定期修理の先送りを事業者に要請したところ です。

原子力事業においても、玄海原発の建設工事関係者や柏崎刈羽原発勤務の東京電力社員の感染が確認されています。こうした中、日本原電が実施している東海第二原発の「安全性向上対策工事」に対し、その中止を求める住民の声が広がっています。

4月21日には、県内外153団体の連名で、『新型コロナ感染拡大防止と原発の安全確保の観点から東海第二原発の安全対策工事は直ちに中止すべき』との声明が出されました。同じく23日には、「原発いらない茨城アクション実行委員会」が、日本原電に対して工事中止を要請しました。

ところが、日本原電は一般的な「感染予防・拡大防止対策」を講じるとする一方、「安全性向上対策工事」については中断・中止の言及はなく、日本共産党の問い合わせに対し「継続する」と表明しました。

よって、以下の通り申し入れいたします。

記

1. 知事は日本原電に対し、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、東海第二原発の「安全性向上対策工事」の即時中止・中断を要請すること。

以上

新種のコウモリ

新種とわかったヘラクオウモリの二つ
©B.D.Patterson, Field Museum



アフリカで4種発見

国際研究グループ

新型コロナウイルスは、もともとコウモリがもっていたものとされています。世界中で1400種以上いるコウモリがどのように進化し、どこにすんでいるのか、また周囲の動物とのような関係があるのか、研究グループは、アフリカの各地で収集さ

よくわかっていません。コウモリ由来の病原体から身を守るために、コウモリについてよく知る必要性が強調されています。米フィールド自然史博物館などの国際研究グループが、アフリカで4種の新種のコウモリを発見したと国際的な動物学誌『スキーンズ』(22日付)に発表しました。研究グループは、アフリカの各地で収集されたさまざまなコウモリの標本からDNAを抽出して調べました。その結果、鼻の部分の皮膚がヘラのような形に、ほかにヘラクオウモリと近縁です。研究グループは、野生の哺乳類から人間にウイルスが伝染するのは(新型コロナウイルスが)最後ではないとして、「これら4種が存在することから、コウモリが何であるかについて知識を持っているなら、それが起こった場合、よりよい準備ができるでしょう」と説明しています。

日本共産党茨城県委員会と県議団、および市町村議員団は、茨城県知事とともに、日本原電に対しても、同様の趣旨で工事中止を求める申し入れを行いました。

この件に関して知事は、翌28日の記者会見で、東京新聞の宮尾記者の質問に答える形で、「鹿島コンビナートの定期修理は大規模で、医療過疎地でもあることから延期を要請した。東海第二原発の工事は、ずっと続いている一連のもので急に人が減ったり増えたりしない、規模が小さく、元々着手している方々はずっと県内にいる。よって大きな脅威にはならない」と、答えました。

また、原電は、27日、県議団の電話での聞き取りに対し、「工事は継続させていただきます」と回答しています。工事中止を求めることは、その分の補償をしなければならないことから、中止の決断ができないという事でしょうか。